

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第38期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社カルラ

【英訳名】 Karula Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上修一

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022(351)5888

【事務連絡者氏名】 社長室担当取締役 清水あさ子

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目2番地9

【電話番号】 022(351)5888

【事務連絡者氏名】 社長室担当取締役 清水あさ子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)				8,696,082	8,062,659
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)				133,092	156,933
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)				206,449	71,879
純資産額 (千円)				2,345,205	2,459,913
総資産額 (千円)				6,486,424	6,348,307
1株当たり純資産額 (円)				405.71	410.25
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)				35.71	12.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					12.33
自己資本比率 (%)				36.2	38.7
自己資本利益率 (%)					2.9
株価収益率 (倍)					30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)				427,786	429,497
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)				230,586	85,467
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)				318,899	143,792
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				277,289	648,462
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	( )	( )	( )	274 ( 928)	288 ( 870)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第37期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	8,937,752	10,127,122	9,412,117	8,688,555	8,046,305
経常利益又は経常損失 (千円)	474,219	323,821	182,096	128,776	162,575
当期純利益又は当期純損失 (千円)	228,993	85,253	529,573	205,726	71,063
資本金 (千円)	1,198,989	1,200,122	1,200,921	1,200,987	1,237,719
発行済株式総数 (株)	5,776,112	5,786,312	5,793,512	5,794,112	6,009,712
純資産額 (千円)	3,224,811	3,224,757	2,609,391	2,345,928	2,459,821
総資産額 (千円)	6,554,481	7,419,165	6,873,101	6,487,687	6,333,030
1株当たり純資産額 (円)	559.61	558.61	451.45	405.83	410.23
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	10.00 ( )	5.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	40.10	14.78	91.65	35.59	12.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	39.81	14.69			12.19
自己資本比率 (%)	49.2	43.5	38.0	36.2	38.8
自己資本利益率 (%)	7.1	2.6			2.9
株価収益率 (倍)	27.9	44.5			30.3
配当性向 (%)	37.4	101.5			40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	558,286	709,215	140,838		
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,554,456	1,249,170	269,828		
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,562	707,389	91,974		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	268,570	436,005	398,989		
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	312 (865)	332 (1,017)	344 (1,000)	271 (928)	285 (869)

- (注) 1 . 第37期より連結財務諸表を作成しているため、第37期及び第38期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 . 従業員数欄の平均臨時雇用者数は、1日8時間で換算した年間の平均人員を記載しております。
- 4 . 第34期においては、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。
- 5 . 第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 . 第36期及び第37期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 7 . 持分法を適用した場合の投資利益については、第36期まで当社には関連会社が存在しないため記載しておりません。また、第37期より連結財務諸表を作成しておりますので、第37期及び第38期の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
明治43年4月	丸松そば店として個人創業
昭和44年4月	先代より事業継承し、日本そば「丸松」二日町店(仙台市青葉区)開店
昭和47年6月	有限会社丸松に改組 資本金50万円
昭和48年8月	日本そば「丸松」中央店(仙台市青葉区)開店
昭和54年10月	株式会社丸松に改組
昭和57年3月	「まるまつ」西多賀店(仙台市太白区)開店(まるまつ1号店)
平成元年6月	「かに政宗」泉店(仙台市泉区)開店
平成3年3月	社名を「株式会社丸松」から「株式会社カルラ」に変更
平成8年12月	「かつ兵衛」(現かつグルメ)泉バイパス店(仙台市泉区)開店
平成10年7月	「まるまつ」紫波店(岩手県紫波郡)開店(まるまつ10号店)
平成10年12月	「すし兵衛」柳生店(仙台市太白区)開店
平成13年4月	「まるまつ」塩釜店(宮城県塩釜市)開店(まるまつ20号店)
平成13年7月	「まるまつ」桜ヶ丘店(仙台市青葉区)を和風居酒屋「魚膳」(桜ヶ丘店)に業態変更
平成13年8月	宮城県黒川郡富谷町に本社及び配送センター移転
平成13年11月	和風居酒屋「魚膳」鶴ヶ谷店(仙台市宮城野区)開店
平成14年4月	宮城県黒川郡富谷町に製造工場(本社工場)新設
平成14年12月	「まるまつ」佐沼店(宮城県登米市)開店(まるまつ30号店)
平成15年7月	「まるまつ」成田店(宮城県黒川郡)開店(まるまつ40号店)
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年12月	「まるまつ」本宮店(福島県安達郡)開店(まるまつ50号店)
平成16年3月	子会社であった有限会社寿松庵を吸収合併
平成16年8月	宮城県黒川郡に物流センター用地取得
平成16年10月	「まるまつ」八戸店(青森県八戸市)開店(まるまつ60号店)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	「まるまつ」会津若松店(福島県会津若松市)開店(まるまつ70号店)
平成17年9月	「まるまつ」伊勢崎店(群馬県伊勢崎市)開店(まるまつ80号店)
平成18年1月	物流センター・研修センター(宮城県黒川郡)完成
平成18年3月	「まるまつ」新町店(群馬県高崎市)開店(まるまつ90号店)
平成18年6月	「まるまつ」釜石店(岩手県釜石市)開店(まるまつ100号店)
平成19年3月	「まるまつ」一関店(岩手県一関市)開店(まるまつ110号店)
平成20年4月	子会社として「株式会社ネットワークサービス」を設立

### 3 【事業の内容】

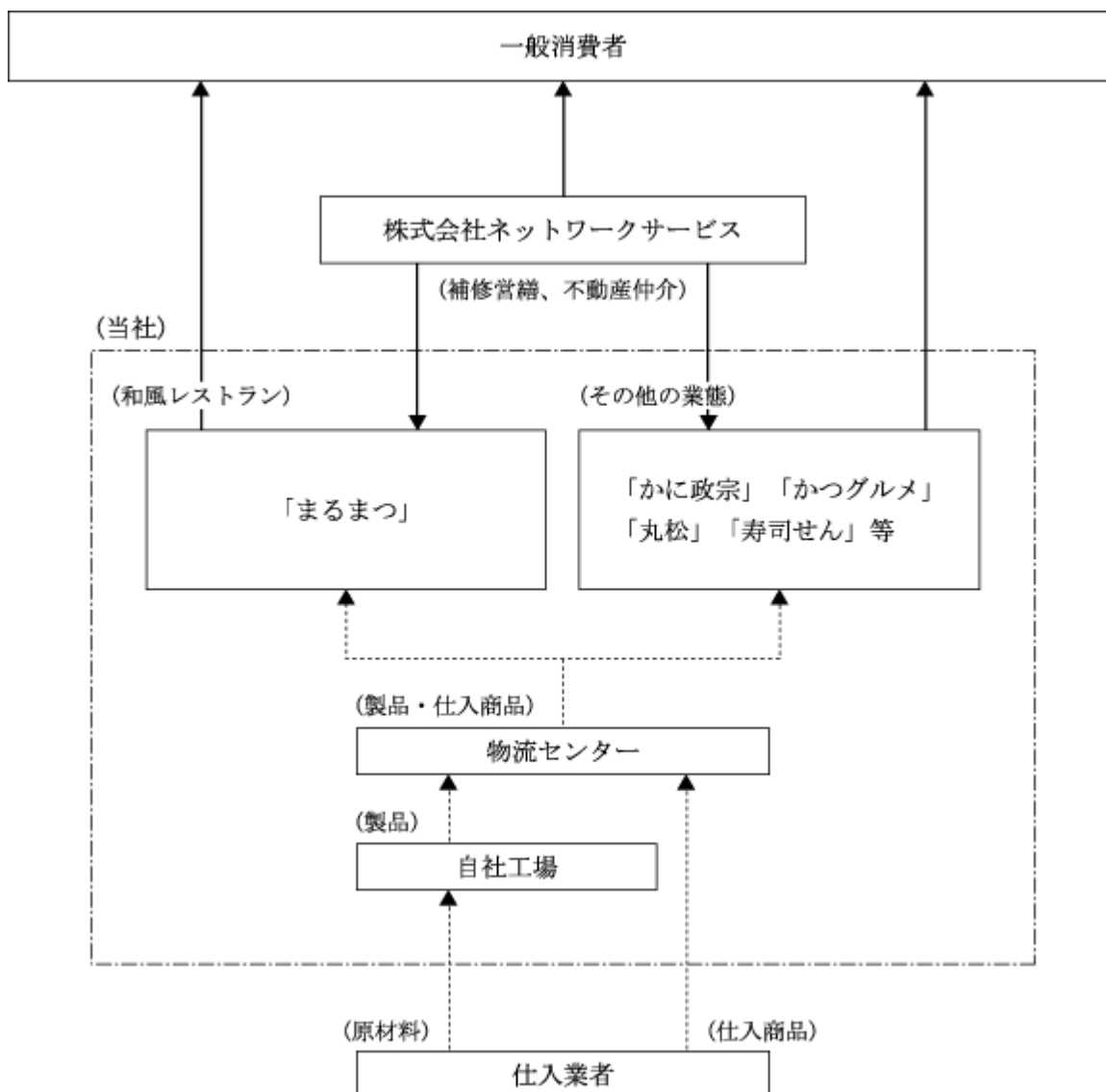
当社グループは、「もっと美味しく、もっと楽しく、もっと便利に」をモットーに、和定食、そば、寿司等を提供する和風ファミリーレストラン「まるまつ」を中心とした店舗展開を行っております。「まるまつ」以外の業態としては、かに料理「かに政宗」、とんかつ「かつグルメ」、日本そば「丸松」、回転すし「寿司せん」等の店舗経営を行っております。

各店舗で提供している食材については、店舗における作業の削減、品質の標準化等を図ることを目的として、そばつゆ等のスープ類、野菜類、魚介類等、一部の食材の製造加工を自社工場にて行っております。又、その他大半の食材は仕入商品を使用しております。仕入商品については、品質の安定と購入単価の引下げを図るため、本社にて一括で購入し、配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しております。

当社の提供するメニューは、和食を中心とした構成となっており、自社工場にて厳選された素材を加工し製造している自家製豆腐等ヘルシーさを強調したものとなっております。また、四季折々の素材を取り入れると共に、家庭料理を基本とするなど、大人から子供まで幅広く気軽にご利用できるよう工夫されたものとなっております。

株式会社ネットワークサービスは、平成20年4月17日に設立し、当社店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ネットワークサービス	宮城県黒川郡 富谷町	8	店舗の補修管理等	100.0	役員の兼任2名

(注) 提出日現在では、役員の兼任1名となっております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(人)	288 ( 870 )
---------	-------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 ( 869 )	36.3	5.7	3,515,896

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員(1日8時間勤務換算による月平均人数)を( )に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

平成21年3月11日に労働組合が結成され、平成22年2月28日現在の組合員数は163名であります。なお、当社と労働組合の労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な景気の減速、急激な円高の進行等を背景とした企業収益の悪化や設備投資の停滞、雇用不安による個人消費の縮小等、依然として厳しい状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の支出抑制の影響から外食を手控える傾向が一段と鮮明となり、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で、当社は和食のファミリーレストランとしての原点回帰を図り、和食の基本である刺身・天ぷら・すし・そば・うどんの商品力強化により競合他社との差別化を図り、既存店の活性化に努めるとともに、冗費の削減、店舗マネジメントの強化に取り組み、収益力の強化に努めてまいりました。

店舗展開につきましては、和風レストラン「まるまつ」の新フォーマットタイプを山形県酒田市(60坪84席タイプ)と、宮城県気仙沼市(60坪104席タイプ)に新規出店するとともに、収益の改善が難しいと思われる9店舗を閉店し、当期末における総店舗数は119店舗となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高80億62百万円(前期比 7.3%減)、営業利益1億82百万円(前期は97百万円の損失)、経常利益1億56百万円(前期は1億33百万円の損失)、当期純利益71百万円(前期は2億6百万円の損失)となりました。

なお、当社は店舗の補修営繕業務、不動産仲介業務等を行う子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの区分による記載はしていません。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、6億48百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億29百万円となりました。収入の主な内訳は、減価償却費3億57百万円、減損損失97百万円、税金等調整前当期純利益1億21百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産売却益1億26百万円、仕入債務の減少17百万円等であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は85百万円となりました。収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1億75百万円、貸付金(建設協力金)の回収66百万円等であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億25百万円、貸付金(建設協力金)の支出42百万円等であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億43百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入5億45百万円、短期借入金の増減2億11百万円等であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済9億35百万円、配当金の支払28百万円等であります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	798,187	100.6
合計	798,187	100.6

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

#### A 原材料仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	605,126	103.4
合計	605,126	103.4

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### B 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	1,716,686	84.1
合計	1,716,686	84.1

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは店舗の販売予測に基づき見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

#### A 業態別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
レストラン事業	8,062,659	92.7
和風ファミリーレストラン	6,737,615	92.1
その他の業態	1,325,044	96.1
合計	8,062,659	92.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

B 県別販売実績

地域県別		金額(千円)	前年同期比(%)
東北地方	宮城県(注1)	3,737,318	96.0
	青森県	399,465	95.8
	岩手県	748,233	91.8
	秋田県	293,960	97.2
	山形県	473,181	100.0
	福島県	1,048,085	93.9
	新潟県	78,160	61.6
小計		6,778,404	94.9
関東地方	栃木県	833,772	90.6
	茨城県	272,249	73.5
	埼玉県	22,474	33.7
	群馬県	155,759	80.1
小計		1,284,255	82.8
合計		8,062,659	92.7

- (注) 1 本社及び子会社分につきましては、僅少であることや地域を特定することが困難であるため、宮城県に含めて記載しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

現在、以下の項目を対処すべき課題と考えております。

#### (1) 経営資源の有効活用

評価・教育・賃金の三位一体化

- ・ 教育制度の確立による人材の育成
- ・ 公平な評価制度と賃金への連動システム

商品力強化による他社との差別化

- ・ 10分以内提供
- ・ 主力商品の磨き上げ

資産管理の標準化

- ・ 不採算店舗の整理、業態変更
- ・ 資産の有効活用

#### (2) 経費の節減

物流経費の削減

工場の安定操業及び生産性向上

本社管理コストの削減

#### (3) 新業態開発

小型和食店舗の開発

セルフサービス店舗の再開発

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社はこれらのリスク発生の可能性を十分に認識した上、発生の回避もしくは発生した場合でも影響を最小限に留めるべく努力をしております。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年5月28日)現在において当社が判断したものです。

##### (1) 出店政策について

当社の主力業態は、「まるまつ」であり、当事業年度末(平成22年2月28日)現在、119店舗中100店舗が「まるまつ」であり、今後においても「まるまつ」を中心とした店舗展開に注力していく方針であります。

「まるまつ」においては、日本人の日常食である和食を美味しくかつ低価格で提供するというコンセプトにより、競合他社との差別化が図られているものと当社は考えております。今後においても、平均客単価600円～700円というロー・プライスに対する社会の絶対的支援はゆるがないと考えております。しかし、出店に当たっては、採算重視を前提とする社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等の条件を検討した上で、出店地の選定を行っておりますので、当社の条件に合致した物件がなく、計画通りに出店出来ない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

##### (2) 出店地域について

当社は、本社所在地である宮城県を中心とした東北地方及び北関東で店舗展開を図っており、今後においても当該地域にドミナント効果が出やすいように集中的に出店していく方針であります。

##### (3) 出店形態について

当社は、主に、店舗の土地及び建物を賃借する方式で出店しており、出店時に、土地等所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として、資金の差入を行っており、建設協力金は、当社が月々支払う賃借料との相殺により回収しております。

新規出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が締結している土地に係る長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金等を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

##### (4) 外食業界の動向について

当社が属している外食市場については、長引く景気低迷による消費不況、調理済食材や惣菜を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、近年、外食事業の既存店の売上高は減少する傾向にあります。そのため、当社においても、既存店についてはメニューの改定、店舗のリニューアルを実施すること等により、また、新規出店については採算重視の上積極的に展開し売上高を維持する方針であります。

但し、売上高全体に占める既存店舗の売上高構成比が相当程度まで高まり、既存店舗の売上高が減少した場合には、当社の全体の売上高も減少する可能性があります。

##### (5) 競合店の影響について

当社の主力業態である「まるまつ」は、宮城県を中心とした東北地方及び北関東に店舗展開しており、潜在顧客が見込めるロードサイドに出店する方針をとっているため、「まるまつ」の店舗周辺においては、同業である和風ファミリーレストランとの競合の他、洋風ファミリーレストラン、ファーストフード等各種の外食業者との間に、品揃え、品質、価格及びサービス等の面において競合が生じているものと考えております。

さらに、外食業者との競合に加えて、宅配事業者等との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトから中食と言われる業態とも潜在的には競合関係にあるものと思われま。

当社といたしましては、低価格で美味しい和食を提供すべく、徹底したコスト削減、旬の素材を活かし

た品揃え等、競争力の確保に努めておりますが、これらの業者との競合関係が激化し、相対的に自社の競争力が低下した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (6)金利変動の影響について

過年度において、当社は、本社・工場及び一部の店舗用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達していたため、総資産に占める有利子負債の割合が比較的高く、平成22年2月期末においては、48.0%となっております。このうちほとんどは期間5年以上の長期借入金で、うちおよそ85%は固定金利ですが残りは変動金利となっており、金利が上昇した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

#### (7)代表者への依存

当社の代表取締役社長である井上修一は、当社の代表取締役として当社の経営方針や戦略の決定、業態の開発等各方面において重要な役割を果たしてまいりました。

当社では、各取締役に権限を委譲したり、業務分担を明確にする等行っておりますが、何らかの要因により、井上社長の業務執行が困難となった場合には、当社の業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

#### (8)財務制限条項に係るリスク

当社の借入金の中には、シンジケートローン契約に基づく長期借入金440百万円(平成22年2月期残高、1年以内返済予定含む)があり、上記借入金には以下の財務制限条項が付されております。

- ・借入人の各年度の決算期及び中間期(以下、本号において、当該決算期及び中間期を「本・中間決算期」という。)の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該本・中間決算期の直前の本・中間決算期の末日又は平成18年2月に終了する決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、平成18年2月期の末日における借入人の単体の貸借対照表については、資本の部の金額)のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。
- ・借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。

当社が上記の財務制限条項に抵触した場合には、当該借入金の一括返済を求められ、当社の資金繰りが悪化する可能性があります。

#### (9)人材の確保及び育成について

当社の経営に係る基本的な方針は、「顧客満足の充足」であり、当該方針を実現できる人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えており、従来以上に人材の確保及び育成に取り組んでまいります。

当社としましては、新規採用は当然のこととして、即戦力としての中途採用にも力を入れ、積極的に優秀な人材を採用して行く方針であります。

又、従業員に対しては、目標管理制度及びストック・オプション制度等のインセンティブを導入することにより、モラルの向上を促すとともに、研修プログラムの充実、出店時における研修スタッフの現地での実地指導等、きめ細かな研修に取り組んでおります。

しかしながら、新規出店を賄える人材の確保及び育成ができない場合には、出店計画の見直し等を行わざるを得ないことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (10)物流及び生産体制について

当社は、宮城県黒川郡の本社配送センターを経由して、全店舗に食材を配送しており、一部の食材加工につきましても、本社工場にて行っております。

このように、当社の物流機能及び生産機能はすべて宮城県黒川郡に集中しているため、当該地区において地震、火災等、不測の事態が発生した場合には、物流及び生産機能の低下により、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (11)法的規制について

当社が属する外食事業におきましては、「労働安全衛生法」、「消防法」、「食品衛生法」、「食品リサイクル法」、「浄化槽法」等様々な法的規制を受けております。

これらの法的規制が強化された場合には、設備投資等、新たな費用が発生することにより、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### (12)衛生管理について

当社においては、消費者に安全な食品を提供するために、保健所の指導で行っている衛生検査に加えて、必要に応じて随時各種検査を実施しております。又、独自に策定したクリンリネスマニュアル、指導書に基づき、定期的に店舗及び工場内の衛生状態を確認しております。

当社は、今後においても、衛生面に留意していく方針であります。近年、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっていることにより、食中毒の発生等、当社固有の衛生問題のみならず、仕入先における無認可添加物の使用等による食品製造工程に対する不信、同業他社の衛生管理問題等による連鎖的風評等、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、消費者の支出抑制の影響から外食を手控える傾向が一段と鮮明となり、厳しい経営環境が続くものの、和食のファミリーレストランとしての原点回帰を図り、和食の基本である刺身・天ぷら・すし・そば・うどんの商品力強化により競合他社との差別化を図り、既存店の活性化に努めるとともに、冗費の削減、店舗マネジメントの強化に取り組み、収益力の強化に努めた結果、売上高80億62百万円、営業利益1億82百万円、経常利益1億56百万円、当期純利益71百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く環境は非常に競争が激しく、同業他社との競合に加えて宅配事業者との競合や、当社が目指している日常食の提供というコンセプトからコンビニ等の中食と言われる業態とも競合関係にあり、当社の出店している地域にも多大な影響が出ております。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、日本人の日常食である和食を美味しく、かつ低価格で提供すべく、食の安全性や店舗レベルの向上に取り組み、旬の素材を活かしたメニュー開発等により競争力の確保に尽力してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の世界的な景気減退を受け、先行き不安による個人消費の低迷から外食を手控える傾向が一段と鮮明になり、厳しい経営環境が続くと思われまます。このような状況において、「生産から販売までの一貫した体制の確立」により、「より安全で、より美味しい食事を、より価値ある価格で提供し続ける」ための基盤づくりに取り組んでまいります。

具体的には、当連結会計年度に本格導入したエリア・マネジャー制度により、料理提供時間の短縮化とサービスの質の向上、店長のマネジメント力強化を図り、既存顧客のリピート増加を目指してまいります。

また、外食産業として、我々はお客様に対して何を提供できるのか、其れは本当にお客様のためになるのかをもう一度見直し、本気になって顧客満足の充足を図り社会貢献をして行くということにチャレンジして行かなければならないと考えております。





### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は126,749千円で、その主なものは新規出店にかかる設備投資額等であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成22年2月28日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) (注3)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	器具備品	その他 (注2)	計	
和風ファミリーレストラン 「まるまつ」100店舗 (宮城県、青森県、岩手県、秋 田県、山形県、福島県、新潟 県、栃木県、茨城県、埼玉県、 群馬県)108店舗	(27,225)	745,538 (3,619)	972,529	121,157	-	1,093,686	166
かに料理店「かに政宗」 (宮城県)1店舗	(496)	-	2,803	727	-	3,530	5
とんかつ店「かつグルメ」 (宮城県)5店舗	(870)	208,494 (2,730)	37,725	586	-	38,311	7
日本そば店「丸松」 (宮城県、福島県)5店舗	(433)	-	16,887	2,414	-	19,301	13
「回転すし」 (宮城県)3店舗	(694)	-	33,300	961	479	34,741	7
その他 (宮城県、群馬県)5店舗	(1,157)	251,406 (889)	72,726	15,111	401	88,239	11
本社及び本社工場、物流セン ター、研修センター他 (宮城県黒川郡富谷町他)	-	439,775 (17,762)	754,890	29,515	50,094	834,500	76

- (注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び車両運搬具であります。  
3 従業員数には、パートタイマーを含んでおりません。  
4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	
店舗営業用機器等	6年	206,764	43,825	所有権移転外のファイナンス ・リース取引

##### (2) 国内子会社

子会社である株式会社ネットワークサービスは重要な設備を有していません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,009,712	6,009,712	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,009,712	6,009,712		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成15年2月24日臨時株主総会決議によるもの

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数	22個	22個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	13,200株	13,200株
新株予約権の行使時の払込金額 (注1)(注2)	111円	111円
新株予約権の行使期間	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで	平成17年2月25日から 平成23年2月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格	1株につき111円
	資本組入額	1株につき111円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社 又は当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地 位にあること。ただし、定 年、任期満了、又は会社都合 によりこれらの地位を失っ た場合はこの限りではな い。	権利行使時において、当社 又は当社子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の地 位にあること。ただし、定 年、任期満了、又は会社都合 によりこれらの地位を失っ た場合はこの限りではな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は認め ない。	新株予約権の譲渡は認め ない。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

- (注) 1 新株予約権の発行日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数は調整される。ただし、かかる調整は、当該時点において新株予約権の発行対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い、新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、株式の数を適切に調整することができる。

- 2 新株予約権の発行日以降、次の( )又は( )の事由が生じる場合、それぞれの効力発生の時をもって次に定める算式(以下、「払込価額調整算式」という。)により、払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

( ) 当社普通株式の株式分割又は株式併合が行われる場合、

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ( ) 当社が当社普通株式につき、1株当たり時価を下回る価額で新株式の発行(ただし、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)又は自己株式の処分を行う場合は、次に定める算式により払込価額は調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記において「1株当たり時価」とは、調整後払込価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における最終価格の平均値金額とし、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

又、「既発行株式数」とは、株主割当日がある場合はその日、その他の場合には、調整後払込価額を適用する日の1ヶ月前の日における発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分の場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に読替えるものとする。

上記の他、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、あるいは、資本減少を行う場合、その他これらに準じて新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要が生じた場合にも、必要かつ合理的な範囲で、払込価額を適切に調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月20日 (注1)	2,831,956	5,663,912		1,186,535		938,559
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注2)	112,200	5,776,112	12,454	1,198,989		938,559
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注3)	10,200	5,786,312	1,132	1,200,122		938,559
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注4)	7,200	5,793,512	799	1,200,921		938,559
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注5)	600	5,794,112	66	1,200,987		938,559
平成21年3月1日～ 平成22年2月28日 (注6)	215,600	6,009,712	36,731	1,237,719	35,000	973,559

- (注) 1 平成17年1月31日開催の取締役会決議により、平成17年4月20日付をもって1株を2株に分割しております。
- 2 平成17年3月1日から平成18年2月28日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数112,200株、資本金が12,454千円増加しております。
- 3 平成18年3月1日から平成19年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が10,200株、資本金が1,132千円増加しております。
- 4 平成19年3月1日から平成20年2月29日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が7,200株、資本金が799千円増加しております。
- 5 平成20年3月1日から平成21年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が600株、資本金が66千円増加しております。
- 6 平成21年3月1日から平成22年2月28日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が15,600株、資本金が1,731千円増加しております。
- 第三者割当による新株式発行  
発行価格 350円  
資本金組入額 175円  
割当先：井上修一、伊藤真市、清水あさ子、菊池公利、斉藤京子、秦正弘、佐藤秀幸、久保智義、大濱 久敏、東條信義  
発行済株式総数が200,000株、資本金が35,000千円、資本準備金が35,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	8	26			7,042	7,077	
所有株式数(単元)		15	85	311			59,676	60,087	1,012
所有株式数の割合(%)		0.02	0.14	0.52			99.32	100.00	-

(注) 自己株式13,544株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上修一	宮城県仙台市泉区	2,011	33.46
井上啓子	宮城県仙台市泉区	663	11.04
井上純子	宮城県仙台市泉区	149	2.48
カルラ従業員持株会	宮城県黒川郡富谷町成田9丁目2-9	148	2.47
斉藤京子	宮城県黒川郡富谷町	89	1.49
井上善行	宮城県仙台市泉区	46	0.77
菊池公利	宮城県仙台市泉区	42	0.70
清水あさ子	宮城県黒川郡富谷町	41	0.68
田中克己	宮城県仙台市太白区	34	0.58
伊東真一	宮城県仙台市宮城野区	20	0.33
計		3,247	54.0

(注) 所有株式数及び発行株式数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,200	59,952	
単元未満株式	普通株式 1,012		
発行済株式総数	6,009,712		
総株主の議決権		59,952	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カルラ	宮城県黒川郡富谷町 成田9丁目2-9	13,500		13,500	0.22
計		13,500		13,500	0.22



(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社では社員の意識向上と業績向上のため、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	臨時株主総会特別決議(発行決議) 取締役会(付与割当決議)	平成15年2月24日 平成15年5月16日
新株予約権発行日	平成15年5月16日	
付与対象者の区分及び人数	取締役 7名 従業員 63名	
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
新株予約権の目的となる株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 退職等に伴い、権利を喪失する場合があります。

なお、発行決議された新株予約権300個のうち、20個については、提出日現在付与割当契約されておりません。

決議年月日	定時株主総会特別決議(発行決議) 取締役会(付与割当決議)	平成17年5月28日 平成18年4月28日
新株予約権発行日	平成18年4月28日	
付与対象者の区分及び人数	従業員 133名	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数	75,900株	
新株予約権の行使時の払込金額	1,216円	
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで	
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 退職等に伴い、権利を喪失する場合があります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,544		13,544	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして考えており、業績に対応した配当を行うことを基本に、企業体質の強化と今後の更なる業容の拡大に備えるための内部留保の充実等を勘案のうえ決定する方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を上記方針としております。

当事業年度の配当につきましては、前期と同様に1株当たり期末配当5円(年間配当金5円)を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、「毎年8月末日を基準日として、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月22日 定時株主総会決議	29,980	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	1,770 1,500	1,300	655	420	421
最低(円)	1,476 990	640	389	305	297

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	370	370	371	392	421	420
最低(円)	359	363	363	363	396	366

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		井上 修一	昭和16年9月21日生	昭和44年4月 昭和47年10月 昭和54年10月 平成20年6月 平成22年5月	そば処丸松経営 有限会社丸松代表取締役社長就任 株式会社丸松(現当社)代表取締役社長 就任(現任) 株式会社ネットワークサービス代表取 締役社長就任 株式会社ネットワークサービス代表取 締役会長就任(現任)	(注)3	2,011,028
専務取締役		井上 善行	昭和33年8月15日生	昭和63年10月 平成元年4月 平成14年9月 平成18年5月 平成20年3月 平成21年5月 平成22年5月	当社入社 当社取締役就任 当社専務取締役社長室長 当社専務取締役就任能力開発担当 当社専務取締役SFR店舗運営担当 当社専務取締役専門店営業担当 当社専務取締役営業企画担当(現任)	(注)4	46,632
取締役		清水 あさ子	昭和27年8月12日生	昭和56年4月 平成11年5月 平成15年6月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年3月 平成21年12月 平成22年5月	当社入社 当社取締役就任 経理部長 当社取締役経営企画室長 当社取締役兼執行役員経営企画室長 当社取締役総務・経理担当 当社取締役経営企画担当 株式会社亘理ファーム代表取締役就任 (現任) 当社取締役社長室担当(現任)	(注)4	41,064
取締役		伊藤 真市	昭和34年4月2日生	平成16年5月 平成16年8月 平成19年1月 平成19年5月 平成21年5月	当社入社 同総務部長 当社能力開発室長 当社執行役員総務部長 当社取締役管理本部担当(現任)	(注)4	20,000
取締役		花館 達	昭和38年8月6日生	平成2年10月 平成6年3月 平成20年1月 平成22年5月	朝日新和会計社(現あずさ監査法人)入 所 公認会計士登録 花館公認会計士事務所設立 代表(現 任) 当社取締役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		千葉 信行	昭和22年2月10日生	昭和46年4月 平成12年7月 平成15年2月 平成16年5月 平成17年5月	東京芝浦電気株式会社(現株式会社東芝)入社 当社入社 当社内部監査室長 当社取締役 業務監査部長 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6,000	
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 平成14年5月	弁護士開業(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		永山 勝教	昭和22年5月15日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成15年11月 平成16年6月 平成17年5月 平成18年6月 平成20年6月	株式会社七十七銀行入行 同取締役営業推進部長 同常務取締役 " 国際部長 同常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社七十七銀行専務取締役 同代表取締役専務(現任)	(注)5		
計								2,114,724

- (注) 1. 取締役花館達は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役勅使河原安夫及び永山勝教は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 専務取締役井上善行は、取締役社長井上修一の長女の配偶者であります。  
4. 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。  
5. 監査役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時迄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社株主にとっての企業価値を高めることはもちろん、迅速かつ適切な意思決定や経営の執行及び監督体制の維持・強化に加え、適時適切な情報開示を通じて企業活動の透明性を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を目指しております。

会社の機関の内容

当社は、会社法上の機関である株主総会及び取締役会を、重要な業務執行に関する意思決定及び取締役・執行役員の業務執行に関する監督機関として位置づけております。

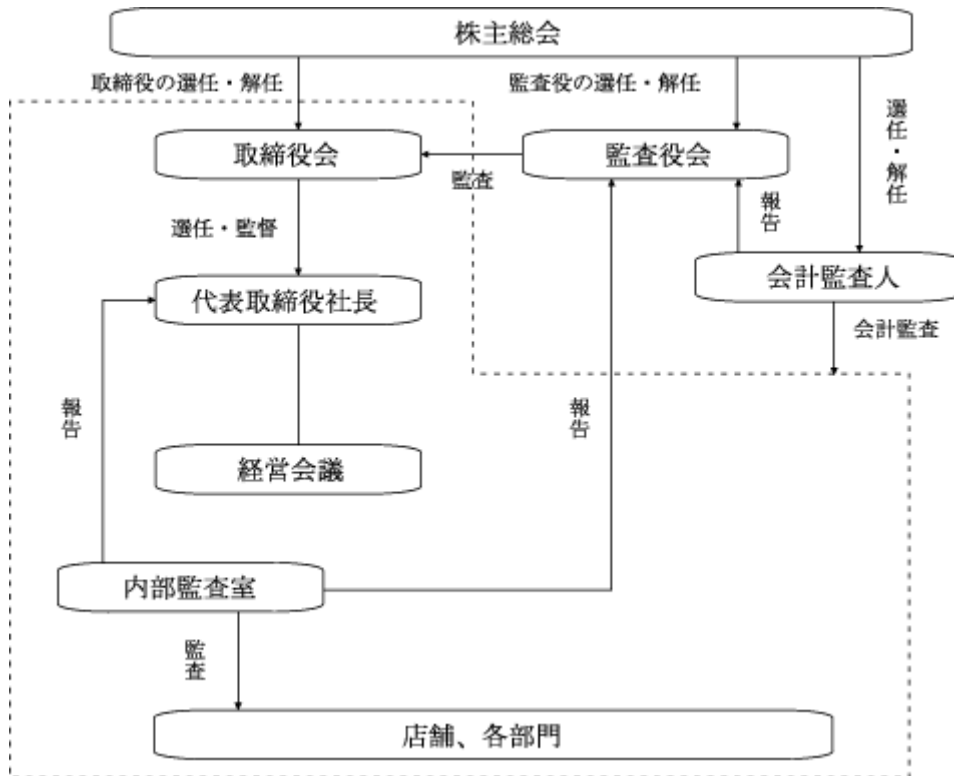
取締役会は、定款の定めにより10名以内(提出日現在(平成22年5月28日)における取締役の数は5名)で構成されています。取締役会は毎月1回開催され、経営上の重要事項及び方針を審議し、議決します。なお、取締役5名の内1名は社外取締役であります。

また、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しております。

内部統制及び経営管理体制の状況

当社の取締役会は定例取締役会を月に一度実施するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会の決議を受けて、実務的な経営課題の協議・検討・報告の場として、社長を含む取締役、監査役および本社各部門の長による経営会議を月に一度開催するほか、社内における意思統一と迅速かつ円滑な業務執行を目的とし、各店の店長が出席する店長会議も月に一度開催しております。その他、コンプライアンス重視の姿勢を徹底するため、内部監査の実施や社員教育の充実等にも努めております。

< 図表 >



#### 内部監査及び監査役（監査役会）監査の状況

内部管理体制の執行状況につきましては、内部監査室（スタッフ3名）が全店舗を対象にした店舗監査および各部門を対象にした業務監査により、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い、定期的に内部監査を実施しております。

監査結果は代表取締役及び監査役に報告されております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成しております。当事業年度において合計14回の監査役会を開催いたしました。各監査役は、監査役会が定めた監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門の監査を行い、監査役会に報告いたしました。監査役会は、各監査役の監査報告に基づき、監査報告書を作成して取締役会に提出いたしました。

#### 内部監査及び監査役（監査役会）監査及び会計監査の相互連携

常勤監査役は、内部監査室と内部監査の期初計画段階で重点監査事項のすり合わせを行い、内部監査結果はその都度報告を受けております。また、常勤監査役は、会計監査人から年間の監査計画書を受け、計画どおりの実施を確認し、監査の結果はその都度内部監査室長及び関係部門長同席のもと書面で説明を受けております。会計監査人から意見や問題の指摘があった場合、常勤監査役又は内部監査室は必要な調査を行い、その立場に応じて勧告又は指導を行っております。これら3者連携の体制については社内規定（監査役監査基準）に定めております。

#### 適時開示への取組み

経営の透明性の観点より、開示情報を重視し、決算発表の迅速化、月次情報、四半期開示の充実に努めております。また、適時に正しい情報が開示できるよう、社内の情報伝達及びチェック体制の強化に努めております。

#### 取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給額
取締役	27,002千円
監査役 (うち社外監査役)	6,945千円 (4,200)
合計 (うち社外役員)	33,947千円 (4,200)

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成16年5月28日開催の定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成17年5月28日開催の定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。

#### 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

北澤元宏（監査法人ハイビスカス）

堀 俊介（監査法人ハイビスカス）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある不測の事態の発生に備え、代表取締役社長に迅速かつ確実に情報を報告し、共有するための危機管理レポートラインを設定するとともに、代表取締役社長の判断により、直ちに対策本部（災害対策本部、食中毒対策本部、事務障害対策本部等）を設置し、迅速かつ適切な初期対応が取れる体制を、災害時緊急対応マニュアル、その他の社内規定に基づき、整備しております。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			13,500	
連結子会社				
計			13,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人ハイビスカスの監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第37期連結会計年度の連結財務諸表及び第37期事業年度の財務諸表	あずさ監査法人
第38期連結会計年度の連結財務諸表及び第38期事業年度の財務諸表	監査法人ハイビスカス

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る公認会計士等

就任監査法人の名称、所在地

名称：監査法人ハイビスカス

事業所所在地：札幌市中央区南1条西9丁目1-15札幌トラストビル6階

退任監査法人の名称、所在地

名称：あずさ監査法人

事業所所在地：東京都新宿区津久戸町1番2号

#### (2) 異動の年月日

平成21年5月23日

#### (3) 退任する会計監査人の直近における就任年月日

平成20年5月24日

#### (4) 退任する会計監査人が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるあずさ監査法人は、平成21年5月23日の定時株主総会をもって任期満了となり、それに伴い、監査法人ハイビスカスを後任の会計監査人として選任することとしたものです。

#### (6) 上記理由及び経緯に関する退任会計監査人の意見

特段の意見はありません。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	277,289	648,462
売掛金	6,454	7,579
たな卸資産	183,644	-
商品及び製品	-	103,019
原材料及び貯蔵品	-	54,406
その他	164,435	183,764
貸倒引当金	46	58
流動資産合計	631,778	997,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,265,816	1 4,040,265
減価償却累計額	2,121,751	2,149,403
建物及び構築物（純額）	2,144,065	1,890,861
機械装置及び運搬具	127,685	126,325
減価償却累計額	57,621	75,012
機械装置及び運搬具（純額）	70,063	51,313
工具、器具及び備品	1,061,791	972,493
減価償却累計額	800,202	802,019
工具、器具及び備品（純額）	261,589	170,473
土地	1 1,667,689	1 1,645,214
建設仮勘定	5,980	5,000
有形固定資産合計	4,149,388	3,762,862
無形固定資産	112,045	93,594
投資その他の資産		
長期貸付金	670,210	628,325
敷金及び保証金	730,113	703,569
その他	192,889	167,107
貸倒引当金	-	4,325
投資その他の資産合計	1,593,212	1,494,676
固定資産合計	5,854,646	5,351,134
資産合計	6,486,424	6,348,307

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,982	257,563
短期借入金	320,030	531,170
1年内返済予定の長期借入金	1 925,740	1 875,276
未払法人税等	45,669	50,509
賞与引当金	10,675	8,810
ポイント引当金	1,921	2,634
その他	389,659	336,388
流動負債合計	1,968,678	2,062,353
固定負債		
長期借入金	1 1,971,654	1 1,631,231
長期未払金	175,675	175,675
その他	25,211	19,134
固定負債合計	2,172,540	1,826,040
負債合計	4,141,218	3,888,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,987	1,237,719
資本剰余金	938,559	973,559
利益剰余金	235,204	278,180
自己株式	29,546	29,546
株主資本合計	2,345,205	2,459,913
純資産合計	2,345,205	2,459,913
負債純資産合計	6,486,424	6,348,307

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	8,696,082	8,062,659
売上原価	2,834,934	2,551,989
売上総利益	5,861,147	5,510,670
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,958,811	<sub>1</sub> 5,328,584
営業利益又は営業損失( )	97,664	182,086
営業外収益		
受取利息	20,591	18,670
協賛金収入	10,271	7,180
受取賃貸料	10,317	31,949
その他	16,528	18,054
営業外収益合計	57,709	75,855
営業外費用		
支払利息	61,751	56,070
閉店店舗地代家賃	7,545	-
賃貸費用	8,681	27,228
貸倒引当金繰入額	-	4,338
その他	15,160	13,371
営業外費用合計	93,138	101,008
経常利益又は経常損失( )	133,092	156,933
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 3	<sub>2</sub> 126,576
特別利益合計	3	126,576
特別損失		
減損損失	<sub>3</sub> -	<sub>3</sub> 97,688
固定資産売却損	<sub>4</sub> 1,807	<sub>4</sub> 1,805
固定資産除却損	<sub>5</sub> 93	<sub>5</sub> 63
店舗閉鎖損失	<sub>6</sub> 14,730	<sub>6</sub> 62,772
特別損失合計	16,631	162,329
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	149,720	121,179
法人税、住民税及び事業税	40,146	39,794
過年度法人税等	-	5,476
法人税等調整額	16,495	4,029
法人税等合計	56,641	49,300
少数株主利益	88	-
当期純利益又は当期純損失( )	206,449	71,879

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,921	1,200,987
当期変動額		
新株の発行	66	36,731
当期変動額合計	66	36,731
当期末残高	1,200,987	1,237,719
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	938,559	938,559
当期変動額		
新株の発行	-	35,000
当期変動額合計	-	35,000
当期末残高	938,559	973,559
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	499,442	235,204
当期変動額		
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	206,449	71,879
当期変動額合計	264,238	42,976
当期末残高	235,204	278,180
<b>自己株式</b>		
前期末残高	29,532	29,546
当期変動額		
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	29,546	29,546
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,609,391	2,345,205
当期変動額		
新株の発行	66	71,731
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	206,449	71,879
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	264,185	114,708
当期末残高	2,345,205	2,459,913

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	2,609,391	2,345,205
当期変動額		
新株の発行	66	71,731
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	206,449	71,879
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	264,185	114,708
当期末残高	2,345,205	2,459,913

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	149,720	121,179
減価償却費	443,164	357,752
減損損失	-	97,688
受取利息	20,591	18,670
支払利息	61,751	56,070
社債利息	26	-
有形固定資産売却損益( は益)	1,803	124,771
固定資産除却損	93	63
店舗閉鎖損失	14,730	62,772
たな卸資産の増減額( は増加)	20,572	26,218
仕入債務の増減額( は減少)	102,494	17,418
未払消費税等の増減額( は減少)	4,022	-
その他	34,473	32,127
小計	463,629	528,758
利息の受取額	2,466	18,656
利息の支払額	62,416	55,446
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	24,106	62,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	427,786	429,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	176,779	125,258
有形固定資産の売却による収入	301	175,866
子会社株式の取得による支出	3,200	-
貸付けによる支出	53,769	42,855
貸付金の回収による収入	63,729	66,402
敷金及び保証金の差入による支出	67,072	26,238
敷金及び保証金の回収による収入	37,454	38,096
その他	31,250	545
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,586	85,467
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	320,030	211,140
社債の償還による支出	30,000	-
長期借入れによる収入	400,000	545,000
長期借入金の返済による支出	907,926	935,887
割賦債務の返済による支出	46,695	6,811
新株予約権の行使による株式の発行による収入	66	1,731
株式の発行による収入	-	70,000
少数株主からの払込みによる収入	3,200	-
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	57,560	28,965



	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,899	143,792
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	121,700	371,172
現金及び現金同等物の期首残高	398,989	277,289
現金及び現金同等物の期末残高	277,289	648,462

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)
<p>当社は、前事業年度(単体ベース)及び当事業年度(単体ベース)においてそれぞれ182百万円及び128百万円の経常損失を計上し、さらに当事業年度末における純資産額が基準となる事業年度の純資産の75%相当額、2,418百万円を下回ることとなり、シンジケート・ローン契約に定める財務制限条項に抵触することとなりました。シンジケート・ローン契約に基づく当事業年度末借入金残高は660百万円であります。</p> <p>このことから、シンジケート・ローン契約に基づき、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の事業改善計画を策定し、この事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関に対し期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を要請いたしました。</p> <p>ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂と調理技術の向上、企画宣伝力の強化による売上高確保 売上原価、人件費、物流費等のコスト削減による経費の圧縮 業態変更又は退店等の不振店対策</p> <p>平成21年5月1日付にてシンジケート・ローンの取引金融機関より当社の要請に同意する旨の通知を受領し、この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されました。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス 平成20年4月17日に設立したことにより連結の範囲に含めております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ネットワークサービス  (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法	たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同左  (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
-----------------------------	--	--

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方針	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ140,020千円、43,624千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金966,968千円 (1年以内返済予定の長期借入金247,956千円、長期借入金719,012千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">518,820千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,360,567千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,879,387千円</td> </tr> </table>	建物	518,820千円	土地	1,360,567千円	計	1,879,387千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,049,865千円(1年以内返済予定の長期借入金291,693千円、長期借入金758,172千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">501,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,406,977千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,908,366千円</td> </tr> </table>	建物	501,388千円	土地	1,406,977千円	計	1,908,366千円
建物	518,820千円												
土地	1,360,567千円												
計	1,879,387千円												
建物	501,388千円												
土地	1,406,977千円												
計	1,908,366千円												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">46,811千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,480,845千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,675千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">675,442千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">253,232千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">995,293千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">213,264千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">415,698千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の主要なもの</p> <p style="text-align: center;">-</p>	役員報酬	46,811千円	給与手当	2,480,845千円	賞与引当金繰入額	10,675千円	水道光熱費	675,442千円	消耗品費	253,232千円	賃借料	995,293千円	リース料	213,264千円	減価償却費	415,698千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,947千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,267,079千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,810千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">572,048千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">221,832千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">928,470千円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">132,326千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324,752千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失の主要なもの</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>新潟県他(6店舗)</td> <td style="text-align: right;">97,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の要否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">78,681千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,007千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金(建設協力金)</td><td style="text-align: right;">8,160千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> </table>	役員報酬	42,947千円	給与手当	2,267,079千円	賞与引当金繰入額	8,810千円	水道光熱費	572,048千円	消耗品費	221,832千円	賃借料	928,470千円	リース料	132,326千円	減価償却費	324,752千円	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円	建物及び構築物	78,681千円	工具器具及び備品	19,007千円	工具器具及び備品	3千円	工具器具及び備品	1,807千円	工具器具及び備品	93千円	長期貸付金(建設協力金)	8,160千円	敷金	4,000千円	長期前払費用	2,227千円	その他	342千円
役員報酬	46,811千円																																																										
給与手当	2,480,845千円																																																										
賞与引当金繰入額	10,675千円																																																										
水道光熱費	675,442千円																																																										
消耗品費	253,232千円																																																										
賃借料	995,293千円																																																										
リース料	213,264千円																																																										
減価償却費	415,698千円																																																										
役員報酬	42,947千円																																																										
給与手当	2,267,079千円																																																										
賞与引当金繰入額	8,810千円																																																										
水道光熱費	572,048千円																																																										
消耗品費	221,832千円																																																										
賃借料	928,470千円																																																										
リース料	132,326千円																																																										
減価償却費	324,752千円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円																																																								
建物及び構築物	78,681千円																																																										
工具器具及び備品	19,007千円																																																										
工具器具及び備品	3千円																																																										
工具器具及び備品	1,807千円																																																										
工具器具及び備品	93千円																																																										
長期貸付金(建設協力金)	8,160千円																																																										
敷金	4,000千円																																																										
長期前払費用	2,227千円																																																										
その他	342千円																																																										
<p>3 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金(建設協力金)</td><td style="text-align: right;">8,160千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">4,000千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,227千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">342千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3千円	工具器具及び備品	1,807千円	工具器具及び備品	93千円	長期貸付金(建設協力金)	8,160千円	敷金	4,000千円	長期前払費用	2,227千円	その他	342千円	<p>3 固定資産売却益の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,447千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,013千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">101,114千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,793千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> </table> <p>6 店舗閉鎖損失の主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期貸付金(建設協力金)</td><td style="text-align: right;">25,968千円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,054千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,050千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3,447千円	建物及び構築物	22,013千円	土地	101,114千円	建物及び構築物	1,793千円	機械装置及び運搬具	11千円	機械装置及び運搬具	63千円	長期貸付金(建設協力金)	25,968千円	敷金	14,700千円	長期前払費用	6,054千円	その他	16,050千円																								
工具器具及び備品	3千円																																																										
工具器具及び備品	1,807千円																																																										
工具器具及び備品	93千円																																																										
長期貸付金(建設協力金)	8,160千円																																																										
敷金	4,000千円																																																										
長期前払費用	2,227千円																																																										
その他	342千円																																																										
工具器具及び備品	3,447千円																																																										
建物及び構築物	22,013千円																																																										
土地	101,114千円																																																										
建物及び構築物	1,793千円																																																										
機械装置及び運搬具	11千円																																																										
機械装置及び運搬具	63千円																																																										
長期貸付金(建設協力金)	25,968千円																																																										
敷金	14,700千円																																																										
長期前払費用	6,054千円																																																										
その他	16,050千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		600		5,794,112

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 600株

なお、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		44		13,544

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 44株

なお、当連結会計年度中に設立した子会社が連結対象となったことに伴い、初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数は記載しておりません。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月24日 定時株主総会	普通株式	57,788	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,902	5.00	平成21年2月28日	平成21年5月26日

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,794,112	215,600		6,009,712

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 15,600株

新株発行による増加 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,544			13,544

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権は、会社法施行日前にストック・オプションとして付与されたもののみであり、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月23日 定時株主総会	普通株式	28,902	5.00	平成21年 2月28日	平成21年 5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,980	5.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">277,289千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">648,462千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">277,289千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">648,462千円</span>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	7,774	6,296	-	1,478	建物	13,025	12,637	-	387
機械装置及び運搬具	406,376	345,977	4,547	55,851	機械装置及び運搬具	226,525	210,530	3,589	12,405
器具備品	405,517	352,775	6,082	46,658	器具備品	282,223	262,611	2,835	16,777
無形固定資産	1,272	1,122	-	150	無形固定資産	812	797	-	14
合計	820,941	706,171	10,630	104,138	合計	522,586	486,577	6,424	29,584
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
107,355千円					33,175千円				
1年超					1年超				
30,866千円					10,649千円				
合計					合計				
138,222千円					43,825千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
10,847千円					5,057千円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
206,764千円					112,693千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
10,275千円					5,790千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
140,586千円					96,039千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
5,484千円					2,083千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額					・減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額					・利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲内とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。又、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、管理部が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、すべて金利スワップの特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	29,400	86,200
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	600	-
失効(株)	-	10,300
未行使残(株)	28,800	75,900

単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	370	-
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 従業員 63	従業員 133
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 159,000	普通株式 100,000
付与日	平成15年5月16日	平成18年4月28日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。	権利行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあること。ただし、定年、任期満了、又は会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。
対象勤務期間	該当事項はありません。	該当事項はありません。
権利行使期間	平成17年2月25日から平成23年2月26日まで	平成19年6月1日から平成21年5月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	28,800	86,200
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	15,600	-
失効(株)	-	15,600
未行使残(株)	13,200	75,900

単価情報

決議年月日	平成15年2月24日	平成17年5月28日
権利行使価格(円)	111	1,216
行使時平均株価(円)	356	-
付与日における公正な評価単価	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,163</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">307,788千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">289,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,105千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,312千円	その他	2,519	小計	6,832千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	37,163	繰越欠損金	191,697	その他	1,121	小計	300,955千円	繰延税金資産小計	307,788千円	評価性引当金	289,682千円	繰延税金資産合計	18,105千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,180千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,393千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">236,573千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">222,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,075千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,559千円	その他	2,620	小計	6,180千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	41,001	繰越欠損金	116,170	その他	2,248	小計	230,393千円	繰延税金資産小計	236,573千円	評価性引当金	222,497千円	繰延税金資産合計	14,075千円
賞与引当金	4,312千円																																												
その他	2,519																																												
小計	6,832千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	37,163																																												
繰越欠損金	191,697																																												
その他	1,121																																												
小計	300,955千円																																												
繰延税金資産小計	307,788千円																																												
評価性引当金	289,682千円																																												
繰延税金資産合計	18,105千円																																												
賞与引当金	3,559千円																																												
その他	2,620																																												
小計	6,180千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	41,001																																												
繰越欠損金	116,170																																												
その他	2,248																																												
小計	230,393千円																																												
繰延税金資産小計	236,573千円																																												
評価性引当金	222,497千円																																												
繰延税金資産合計	14,075千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">税金等調整前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益の金額が全セグメントの売上高、営業利益の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 主要株主	井上修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 32.3			当社店舗賃貸借契約の債 務被保証(注2)	147,402		
役員及び その近親 者	永山勝教			当社監査役 (株)七十七銀 行代表取締 役専務				(株)七十七銀行からの当社 資金借入(注3)	資金の借入 150,000	短期借入 金	150,000
									資金の返済 221,292	長期借入 金(1年内 返済予定 含む)	966,968
									資金の借入 200,000		
									利息の支払 19,685	前払費用	3,999

(注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2 親会社である(株)カルラは、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 親会社である(株)カルラの監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている株式会社七十七銀行からの当社借入金については、他の金融機関との取引条件を勘案して、交渉により決定しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1 関連当事者との取引

### 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	井上 修一			当社代表 取締役社長	被所有 直接 33.5		当社店舗賃 貸借契約の 債務被保証 (注1)	127,210		
役員	清水 あさ子			当社取締役 (株)巨理 ファーム代 表取締役	被所有 直接 0.7	当社と(株)巨 理ファーム は委託栽培 契約を締結 しており、 当社への販 売を主たる 業務として いる	委託農産物 の購入 (注2)  (株)巨理 ファームの 銀行借入に 対する債務 保証 (注3)	1,690  50,000	買掛金	548
役員	永山 勝教			当社監査役 (株)七十七銀 行代表取締 役専務		(株)七十七銀 行は当社の 主要借入金 融機関	(株)七十七銀 行からの当 社資金借入 (注4)	資金の借入 272,000 資金の返済 262,103 資金の借入 345,000 利息の支払 22,378	短期借入金  長期借入金 (1年内返 済予定含 む)  前払費用	100,000  1,049,865  3,232

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社は、店舗の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長 井上修一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 当社取締役 清水あさ子が代表取締役社長となっている(株)巨理ファームからの農産物取引価格は、市場の実勢価格に基づき合理的に決定しております。
- 3 当社は、(株)巨理ファームの銀行借入金(50,000千円、期間10年)につき債務保証を行っております。
- 4 当社監査役 永山勝教が代表取締役専務となっている(株)七十七銀行からの当社資金借入については、他の金融機関との取引条件を勘案して交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	405円71銭	1株当たり純資産額	410円25銭
1株当たり当期純損失	35円71銭	1株当たり当期純利益	12円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12円33銭

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,345,205	2,459,913
普通株式に係る純資産額(千円)	2,345,205	2,459,913
普通株式の発行済株式数(千株)	5,794	6,009
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,780	5,996

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益期または当期純損失( ) (千円)	206,449	71,879
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( ) (千円)	206,449	71,879
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,794	5,818
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		13
普通株式増加数(千株)		9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 75,900株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,030	531,170	2.11	
1年以内返済予定の長期借入金	925,740	875,276	1.86	
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く。)	1,971,654	1,631,231	2.08	平成23年～28年
その他有利子負債	6,811			
計	3,224,235	3,037,677		

(注) 1 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均金利を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	814,144	445,644	187,812	113,342

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高(千円)	2,221,628	2,199,576	1,827,487	1,813,967
税金等調整前四半期純 利益金額又は四半期純 損失金額( ) (千円)	57,963	45,081	14,866	33,000
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	51,020	20,222	23,919	24,556
1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額( ) (円)	8.83	3.50	4.13	4.22



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	273,005	625,884
売掛金	5,456	7,553
商品	104,704	-
製品	35,315	-
原材料	10,905	-
貯蔵品	32,719	-
商品及び製品	-	103,019
原材料及び貯蔵品	-	46,328
前渡金	225	-
前払費用	100,067	89,100
繰延税金資産	6,832	6,180
その他	57,255	97,625
貸倒引当金	46	58
流動資産合計	626,440	975,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,899,924	1 3,694,360
減価償却累計額	1,910,288	1,926,963
建物(純額)	1,989,636	1,767,397
構築物	1 365,891	1 345,905
減価償却累計額	211,462	222,440
構築物(純額)	154,428	123,464
機械及び装置	92,998	92,998
減価償却累計額	38,514	52,140
機械及び装置(純額)	54,484	40,857
車両運搬具	34,686	32,989
減価償却累計額	19,107	22,871
車両運搬具(純額)	15,579	10,117
工具、器具及び備品	1,061,791	972,493
減価償却累計額	800,202	802,019
工具、器具及び備品(純額)	261,589	170,473
土地	1 1,667,689	1 1,645,214
建設仮勘定	5,980	5,000
有形固定資産合計	4,149,388	3,762,525
無形固定資産		
借地権	45,149	45,149
商標権	675	547
ソフトウェア	53,536	35,630

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
その他	12,683	12,268
無形固定資産合計	112,045	93,594
投資その他の資産		
関係会社株式	8,000	8,000
出資金	2,495	2,495
長期貸付金	656,296	609,920
従業員に対する長期貸付金	13,914	18,405
長期前払費用	158,443	142,914
繰延税金資産	11,272	7,895
敷金及び保証金	729,513	702,969
その他	19,877	13,001
貸倒引当金	-	4,325
投資その他の資産合計	1,599,812	1,501,276
固定資産合計	5,861,246	5,357,396
資産合計	6,487,687	6,333,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,982	257,563
短期借入金	320,030	531,170
1年内返済予定の長期借入金	1 925,740	1 875,276
未払金	135,705	81,705
未払費用	213,887	182,440
未払法人税等	45,669	50,301
未払消費税等	33,880	45,092
預り金	4,019	6,398
賞与引当金	10,675	8,810
ポイント引当金	1,921	2,634
その他	2,705	5,775
流動負債合計	1,969,217	2,047,168
固定負債		
長期借入金	1 1,971,654	1 1,631,231
長期未払金	175,675	175,675
長期預り敷金保証金	17,070	19,134
その他	8,141	-
固定負債合計	2,172,540	1,826,040
負債合計	4,141,758	3,873,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,987	1,237,719
資本剰余金		
資本準備金	938,559	973,559
資本剰余金合計	938,559	973,559
利益剰余金		
利益準備金	18,848	18,848
その他利益剰余金		
別途積立金	66,500	66,500
繰越利益剰余金	150,579	192,739
利益剰余金合計	235,927	278,088
自己株式	29,546	29,546
株主資本合計	2,345,928	2,459,821
純資産合計	2,345,928	2,459,821
負債純資産合計	6,487,687	6,333,030

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	8,688,555	8,046,305
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	141,114	140,020
当期商品仕入高	2,040,500	1,724,996
当期製品製造原価	793,340	800,914
合計	2,974,955	2,665,931
商品及び製品期末たな卸高	140,020	103,019
売上原価合計	2,834,934	2,562,911
売上総利益	5,853,620	5,483,394
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 5,945,920	<sub>1</sub> 5,292,571
営業利益又は営業損失( )	92,300	190,822
営業外収益		
受取利息	20,584	18,559
協賛金収入	10,271	7,180
受取賃貸料	10,616	32,291
雑収入	15,774	16,518
営業外収益合計	57,247	74,549
営業外費用		
支払利息	61,751	56,070
社債利息	26	-
貸倒引当金繰入額	-	4,338
支払手数料	-	10,416
賃貸費用	9,265	27,271
雑損失	22,679	4,700
営業外費用合計	93,722	102,797
経常利益又は経常損失( )	128,776	162,575
特別利益		
固定資産売却益	<sub>2</sub> 3	<sub>2</sub> 126,576
特別利益合計	3	126,576
特別損失		
減損損失	-	<sub>3</sub> 97,688
固定資産売却損	<sub>4</sub> 1,807	<sub>4</sub> 1,805
固定資産除却損	<sub>5</sub> 93	<sub>5</sub> 63
店舗閉鎖損失	<sub>6</sub> 18,412	<sub>6</sub> 69,438
特別損失合計	20,313	168,995
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	149,085	120,156
法人税、住民税及び事業税	40,146	39,586
過年度法人税等	-	5,476
法人税等調整額	16,495	4,029
法人税等合計	56,641	49,092

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期純利益又は当期純損失 ( )	205,726	71,063

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費	1	613,509	77.3	632,715	79.0
労務費		80,913	10.2	90,946	11.14
経費		98,917	12.5	77,253	9.6
当期製品製造原価		793,340	100.0	800,914	100.0

(注) 原価計算の方法：当社の原価計算は、実際総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
水道光熱費(千円)	31,232	22,456
減価償却費(千円)	25,572	20,338
賃借料(千円)	23,209	22,502

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,200,921	1,200,987
当期変動額		
新株の発行	66	36,731
当期変動額合計	66	36,731
当期末残高	1,200,987	1,237,719
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	938,559	938,559
当期変動額		
新株の発行	-	35,000
当期変動額合計	-	35,000
当期末残高	938,559	973,559
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	938,559	938,559
当期変動額		
新株の発行	-	35,000
当期変動額合計	-	35,000
当期末残高	938,559	973,559
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	18,848	18,848
当期末残高	18,848	18,848
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	66,500	66,500
当期末残高	66,500	66,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	414,093	150,579
当期変動額		
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	205,726	71,063
当期変動額合計	263,514	42,160
当期末残高	150,579	192,739
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	499,442	235,927
当期変動額		
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	205,726	71,063

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
当期変動額合計	263,514	42,160
当期末残高	235,927	278,088
自己株式		
前期末残高	29,532	29,546
当期変動額		
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	14	-
当期末残高	29,546	29,546
株主資本合計		
前期末残高	2,609,391	2,345,928
当期変動額		
新株の発行	66	71,731
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	205,726	71,063
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	263,462	113,892
当期末残高	2,345,928	2,459,821
純資産合計		
前期末残高	2,609,391	2,345,928
当期変動額		
新株の発行	66	71,731
剰余金の配当	57,788	28,902
当期純利益又は当期純損失( )	205,726	71,063
自己株式の取得	14	-
当期変動額合計	263,462	113,892
当期末残高	2,345,928	2,459,821



【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度末 (平成21年2月28日現在)	当事業年度末 (平成22年2月28日現在)
<p>当社は、前事業年度及び当事業年度においてそれぞれ182百万円及び128百万円の経常損失を計上し、さらに当事業年度末における純資産額が基準となる事業年度の純資産の75%相当額、2,418百万円を下回ることとなり、シンジケート・ローン契約に定める財務制限条項に抵触することとなりました。シンジケート・ローン契約に基づく当事業年度末借入金残高は660百万円でありませ</p> <p>す。</p> <p>このことから、シンジケート・ローン契約に基づき、期限の利益喪失に係る請求を受ける可能性があり、今後の資金繰りへの影響が懸念されることから、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく以下の事業改善計画を策定し、この事業改善計画を基にシンジケート・ローンの取引金融機関に対し期限の利益喪失に係る請求をしない旨の同意を要請いたしました。</p> <p>ファミリーレストラン「まるまつ」のメニュー改訂と調理技術の向上、企画宣伝力の強化による売上高確保</p> <p>売上原価、人件費、物流費等のコスト削減による経費の圧縮</p> <p>業態変更又は退店等の不振店対策</p> <p>平成21年5月1日付にてシンジケート・ローンの取引金融機関より当社の要請に同意する旨の通知を受領し、この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消されました。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりませ</p> <p>ん。</p>	

【重要な会計方針】

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法 製品 総平均法に基づく原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)」を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する基準と同一の基準によっております。 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、販売費及び一般管理費が3,733千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内の利用可能期間(5年)にわたり償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの 同 左 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 同 左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの 同 左 平成19年4月1日以降に取得したものの 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、当社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

期 別 項 目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額により計上しております。 (3) ポイント引当金 会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左  (2) 賞与引当金 同 左  (3) ポイント引当金 同 左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
5. ヘッジ会計の方針	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左  (4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金966,968 千円(1年以内返済予定の長期借入金247,956 千円及び長期借入金719,012千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">518,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,360,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,387千円</td> </tr> </table>	建物	518,820千円	土地	1,360,567	計	1,879,387千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>土地及び建物取得のための借入金1,049,865千円(1年以内返済予定の長期借入金291,693千円及び長期借入金758,172千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">501,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,406,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,908,366千円</td> </tr> </table>	建物	501,388千円	土地	1,406,977	計	1,908,366千円
建物	518,820千円												
土地	1,360,567												
計	1,879,387千円												
建物	501,388千円												
土地	1,406,977												
計	1,908,366千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">39,315千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,475,524</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,675</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">675,442</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,921</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">252,527</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">995,293</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">213,037</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">415,698</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">87.0%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">13.0%</td></tr> </table>	役員報酬	39,315千円	給与手当	2,475,524	賞与引当金繰入額	10,675	水道光熱費	675,442	ポイント引当金繰入	1,921	消耗品費	252,527	賃借料	995,293	リース料	213,037	減価償却費	415,698	おおよその割合		販売費	87.0%	一般管理費	13.0%	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">33,947千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,256,441</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,810</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">572,048</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入</td><td style="text-align: right;">2,634</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">209,790</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">928,440</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">131,419</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">324,689</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>    販売費</td><td style="text-align: right;">88.3%</td></tr> <tr><td>    一般管理費</td><td style="text-align: right;">11.7%</td></tr> </table>	役員報酬	33,947千円	給与手当	2,256,441	賞与引当金繰入額	8,810	水道光熱費	572,048	ポイント引当金繰入	2,634	消耗品費	209,790	賃借料	928,440	リース料	131,419	減価償却費	324,689	おおよその割合		販売費	88.3%	一般管理費	11.7%
役員報酬	39,315千円																																																
給与手当	2,475,524																																																
賞与引当金繰入額	10,675																																																
水道光熱費	675,442																																																
ポイント引当金繰入	1,921																																																
消耗品費	252,527																																																
賃借料	995,293																																																
リース料	213,037																																																
減価償却費	415,698																																																
おおよその割合																																																	
販売費	87.0%																																																
一般管理費	13.0%																																																
役員報酬	33,947千円																																																
給与手当	2,256,441																																																
賞与引当金繰入額	8,810																																																
水道光熱費	572,048																																																
ポイント引当金繰入	2,634																																																
消耗品費	209,790																																																
賃借料	928,440																																																
リース料	131,419																																																
減価償却費	324,689																																																
おおよその割合																																																	
販売費	88.3%																																																
一般管理費	11.7%																																																
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3千円	計	3千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,447千円</td></tr> <tr><td>    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">22,013</td></tr> <tr><td>    土地</td><td style="text-align: right;">101,114</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">126,576千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3,447千円	建物及び構築物	22,013	土地	101,114	計	126,576千円																																				
工具器具及び備品	3千円																																																
計	3千円																																																
工具器具及び備品	3,447千円																																																
建物及び構築物	22,013																																																
土地	101,114																																																
計	126,576千円																																																
-	<p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産(店舗)</td> <td>建物及び構築物・工具器具及び備品</td> <td>新潟県他(6店舗)</td> <td style="text-align: right;">97,688千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグループ化し、減損損失の認識を行っております。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について減損処理の要否を検討しております。減損対象となった資産は、回収可能価額は売却した店舗については正味売却価額で、それ以外の店舗は零として計算しております。</p> <p>減損損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">78,681千円</td></tr> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19,007</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97,688千円</td></tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円	建物及び構築物	78,681千円	工具器具及び備品	19,007	計	97,688千円																																		
用途	種類	場所	減損損失																																														
事業用資産(店舗)	建物及び構築物・工具器具及び備品	新潟県他(6店舗)	97,688千円																																														
建物及び構築物	78,681千円																																																
工具器具及び備品	19,007																																																
計	97,688千円																																																
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,807千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	1,807千円	計	1,807千円	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,793千円</td></tr> <tr><td>    機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,793千円	機械装置及び運搬具	11	計	1,805千円																																						
工具器具及び備品	1,807千円																																																
計	1,807千円																																																
建物及び構築物	1,793千円																																																
機械装置及び運搬具	11																																																
計	1,805千円																																																
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	93千円	計	93千円	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	63千円	計	63千円																																								
工具器具及び備品	93千円																																																
計	93千円																																																
機械装置及び運搬具	63千円																																																
計	63千円																																																
<p>6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    長期貸付金(建設協力金)</td><td style="text-align: right;">8,160千円</td></tr> <tr><td>    敷金</td><td style="text-align: right;">4,000</td></tr> <tr><td>    長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,227</td></tr> <tr><td>    器具備品</td><td style="text-align: right;">4,024</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">18,412千円</td></tr> </table>	長期貸付金(建設協力金)	8,160千円	敷金	4,000	長期前払費用	2,227	器具備品	4,024	計	18,412千円	<p>6 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>    長期貸付金(建設協力金)</td><td style="text-align: right;">25,968千円</td></tr> <tr><td>    敷金</td><td style="text-align: right;">14,700</td></tr> <tr><td>    長期前払費用</td><td style="text-align: right;">6,054</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">22,715</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">69,438千円</td></tr> </table>	長期貸付金(建設協力金)	25,968千円	敷金	14,700	長期前払費用	6,054	その他	22,715	計	69,438千円																												
長期貸付金(建設協力金)	8,160千円																																																
敷金	4,000																																																
長期前払費用	2,227																																																
器具備品	4,024																																																
計	18,412千円																																																
長期貸付金(建設協力金)	25,968千円																																																
敷金	14,700																																																
長期前払費用	6,054																																																
その他	22,715																																																
計	69,438千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,500	44	-	13,544

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,544	-	-	13,544

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																
建物	7,774	6,296		1,478	建物	13,025	12,637		387																
機械及び装置	406,346	345,950	4,547	55,848	機械及び装置	226,495	210,500	3,589	12,405																
車輛運搬具	30	27		3	車輛運搬具	30	30																		
器具備品	405,517	352,775	6,082	46,658	器具備品	282,223	262,611	2,835	16,777																
ソフトウェア	1,272	1,122		150	ソフトウェア	812	797		14																
合計	820,941	706,171	10,630	104,138	合計	522,586	486,577	6,424	29,584																
<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,866千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,222千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 10,847千円</p>					1年内	107,355千円	1年超	30,866千円	合計	138,222千円	<p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,649千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,825千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 5,057千円</p>					1年内	33,175千円	1年超	10,649千円	合計	43,825千円				
1年内	107,355千円																								
1年超	30,866千円																								
合計	138,222千円																								
1年内	33,175千円																								
1年超	10,649千円																								
合計	43,825千円																								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>206,764千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>140,586千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,484千円</td> </tr> </table>					支払リース料	206,764千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,275千円	減価償却費相当額	140,586千円	支払利息相当額	5,484千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112,693千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,790千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,039千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,083千円</td> </tr> </table>					支払リース料	112,693千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,790千円	減価償却費相当額	96,039千円	支払利息相当額	2,083千円
支払リース料	206,764千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	10,275千円																								
減価償却費相当額	140,586千円																								
支払利息相当額	5,484千円																								
支払リース料	112,693千円																								
リース資産減損勘定の取崩額	5,790千円																								
減価償却費相当額	96,039千円																								
支払利息相当額	2,083千円																								
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>					<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額 同左</li> <li>利息相当額 同左</li> </ul>																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)及び当事業年度(平成22年2月28日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">37,163</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">191,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,955千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">307,788千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">289,682千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,105千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	4,312千円	その他	2,519	小計	6,832千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	37,163	繰越欠損金	191,697	その他	1,121	小計	300,955千円	繰延税金資産小計	307,788千円	評価性引当金	289,682千円	繰延税金資産合計	18,105千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,180千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)否認</td> <td style="text-align: right;">70,972千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,001</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">116,170</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,393千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">236,573千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">222,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,075千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	3,559千円	その他	2,620	小計	6,180千円	長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円	減損損失	41,001	繰越欠損金	116,170	その他	2,248	小計	230,393千円	繰延税金資産小計	236,573千円	評価性引当金	222,497千円	繰延税金資産合計	14,075千円
賞与引当金	4,312千円																																												
その他	2,519																																												
小計	6,832千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	37,163																																												
繰越欠損金	191,697																																												
その他	1,121																																												
小計	300,955千円																																												
繰延税金資産小計	307,788千円																																												
評価性引当金	289,682千円																																												
繰延税金資産合計	18,105千円																																												
賞与引当金	3,559千円																																												
その他	2,620																																												
小計	6,180千円																																												
長期未払金(役員退職慰労金)否認	70,972千円																																												
減損損失	41,001																																												
繰越欠損金	116,170																																												
その他	2,248																																												
小計	230,393千円																																												
繰延税金資産小計	236,573千円																																												
評価性引当金	222,497千円																																												
繰延税金資産合計	14,075千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">引前当期純損失となっておりますので、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>																																												

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	405円83銭	1株当たり純資産額	410円23銭
1株当たり当期純損失	35円59銭	1株当たり当期純利益	12円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		12円19銭	

(注) 1. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,345,928	2,459,821
普通株式に係る純資産額(千円)	2,345,928	2,459,821
普通株式の発行済株式数(千株)	5,794	6,009
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,780	5,996

(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(千円)	205,726	71,063
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(千円)	205,726	71,063
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,794	5,818
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権		13
普通株式増加数(千株)		9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年5月28日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 75,900株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,899,924	53,218	258,782 (69,085)	3,694,360	1,926,963	201,721	1,767,397
構築物	365,891	1,689	21,675 (9,595)	345,905	222,440	23,057	123,464
機械及び装置	92,998	-	-	92,998	52,140	13,626	40,857
車両運搬具	34,686	-	1,697	32,989	22,871	5,386	10,117
器具備品	1,061,791	24,449	113,748 (19,007)	972,493	802,019	94,020	170,473
土地	1,667,689	46,410	68,885	1,645,214	-	-	1,645,214
建設仮勘定	5,980	5,000	5,980	5,000	-	-	5,000
有形固定資産計	7,128,963	130,768	470,770 (97,688)	6,788,961	3,026,435	337,812	3,762,525
無形固定資産							
借地権	45,149	-	-	45,149	-	-	45,149
商標権	1,286	-	-	1,286	739	128	547
ソフトウェア	97,496	572	-	98,068	62,437	18,477	35,630
その他	16,395	173	-	16,568	4,300	589	12,268
無形固定資産計	160,327	745	-	161,072	67,478	19,195	93,594
長期前払費用	161,244	5,792	21,021 (14,526)	146,015	3,100	681	142,914

(注) 1. 「当期減少額」の欄の( )は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 建物の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

「まるまつ」酒田店の新設 28,950千円  
本社工場の拡張 9,000千円  
「寿松庵」本町店の改装 8,630千円  
その他の新規出店による増加等 6,638千円

3. 器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

「まるまつ」酒田店の新設 9,803千円  
「まるまつ」気仙沼店の新設 5,380千円  
「寿松庵」本町店の改装 4,030千円  
その他の新規出店による増加等 5,235千円

4. 土地の当期増加額は、「まるまつ」成田店の底地取得分であります。

5. 長期前払費用の当期減少額の( )内は、内数で1年以内に費用化予定の金額であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46	4,384	-	46	4,384
賞与引当金	10,675	8,810	10,675	-	8,810
ポイント引当金	1,921	2,634	1,921	-	2,634

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,479
預金の種類	
普通預金	613,005
別段預金	399
小計	613,404
合計	625,884

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
仙台空港ビル株式会社	1,912
よらんせ鶴ヶ谷店	1,645
イオン株式会社	1,250
仙台ターミナルビル株式会社	686
三井住友カード株式会社	472
その他	1,586
合計	7,553

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
5,456	322,726	320,628	7,553	97.7	7.36

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
水産加工品	25,678
飲料	18,961
畜産加工品	11,446
米穀・麺類	7,511
農産加工品	1,725
青果物	1,341
その他	16,212
計	82,877
製品	
スープ類 小計	4,248
(内訳)	
かけつゆ	1,557
もりつゆ	752
ラーメンスープ	164
その他のスープ	1,774
米飯・麺類	3,547
魚介類	3,253
肉類	2,054
野菜類	1,952
卵水	532
その他	4,552
計	20,142
合計	103,019

二 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
水産加工品	6,278
肉類	4,391
調味料	2,436
節類(かつお節等)	405
製粉	261
その他	7,125
計	20,898
貯蔵品	
包装資材・食器	25,429
計	25,429
合計	46,328

投資その他の資産

イ 長期貸付金

区分	金額(千円)
建設協力金	600,571
その他	9,348
合計	609,920

ロ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借保証金	208,902
店舗賃借敷金	465,940
購買取引営業保証金	23,322
社宅賃借敷金、保証金	4,803
合計	702,969



流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日本水産株式会社	24,964
服部コーヒ - フーズ株式会社	21,354
郡山市農業協同組合	20,845
株式会社極洋	16,468
やまや株式会社	13,161
その他	160,769
合計	257,563

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
住友信託銀行株式会社	130,070
中央三井信託銀行株式会社	101,100
株式会社七十七銀行	100,000
合計	531,170

ハ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	274,364
シンジケートローン	220,000
株式会社日本政策投資銀行	198,210
株式会社三菱東京UFJ銀行	49,942
住友信託銀行株式会社	39,960
その他	92,800
合計	875,276

固定負債  
長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社七十七銀行	775,501
株式会社日本政策投資銀行	506,190
シンジケートローン	220,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,480
中央三井信託銀行株式会社	48,200
その他	27,860
合計	1,631,231

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座管理機関) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.re-marumatu.co.jp/">http://www.re-marumatu.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年2月末日現在の株主のうち、100株以上500株未満の株主に対しそれぞれ2,500円相当の、500株以上1,000株未満の株主に対しそれぞれ12,500円相当の、1,000株以上の株主に対しそれぞれ25,000円相当の「食事券」を送付します。

(注) 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。  
東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月27日東北財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月13日東北財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月14日東北財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日東北財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成21年5月19日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生した場合)の規定に基づく臨時報告書を平成21年7月29日東北財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 今 野 利 明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月22日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カルラの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カルラが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 5月25日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 今 野 利 明

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月22日

株式会社 カルラ  
取締役会 御中

監査法人 ハイビスカス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 澤 元 宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カルラの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カルラの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。